

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	肺がん検診						継続		
コード	24	-	47	-	01	-	01	予算事業名	がん検診
担当部署	保健医療部	成人健診課			成人健診担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 09

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり	個別計画等の名称	川越みんなの健康プラン	
施策	1	健康づくりの推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	成人保健の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	健康増進法・がん対策基本法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	40歳以上の市民を対象とし、一人ひとりが健康でいきいきとした人生を送ることができるようにするため、がん及びがん検診への理解を高めるとともに疾病の予防・早期発見に努め、健康管理・増進に役立てる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	総合保健センターで受診する「施設検診」、巡回する検診バスで受診する「集団検診」(委託)を実施。多くの方が、がん検診等を受診できるように受診機会の整備と充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	0	0	0	18,601	10,892	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	X線撮影装置が再リースになったことによる使用料及び賃借料の減によるもの。					
事業費 A				16,558	10,892	10,625
人件費 B	0	0	0	6,603	6,457	6,457
総コスト(C=A+B)	0	0	0	23,161	17,349	17,082
正規職員(1年間の従事人数)				0.90人	0.88人	0.88人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D				0	0	0
その他特定財源 E				708	939	957
市の財政負担(=C-D-E)	0	0	0	22,453	16,410	16,125

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 受診率	%	3.7	3.4	4.3	3.2	4.0	年度
指標の定義・説明	県の基準により算出した対象者数に対する市の検診受診者数の割合						
成果 施設検診受診者	人	3,807	3,475	3,386	2,553	3,040	年度
指標の定義・説明	総合保健センターにおける検診の受診者数						
成果 集団検診受診者	人	543	665	647	398	640	年度
指標の定義・説明	巡回する検診バスにおける検診の受診者数						
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	受診者が減少しており、受診率向上及び受診者の増加および検診需要の拡大に向けて努力を要する状況である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	集団検診については受診者が定員に達しない状況であり、単独検診では需要の増加は難しい。特定健康診査における胸部X線検診と個別肺がん検診を調整し、検診体制の拡充として個別検診について検討する必要がある。市の検診以外の受診者の状況の把握が課題である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成22年国民生活基礎調査・肺がん検診受診率=男性24.9%・女性21.2% 平成23年度・埼玉県肺がん検診受診率=19.96% 川越市市民意識調査(平成24年度) 肺がん検診受診率46.5%(市の検診を受診13.7%・市以外の検診を受診32.8%)
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	肺がんは増加傾向にあり、死亡率は高い。早期発見・早期治療のために検診は有効であり、廃止・縮小した場合、自己負担の増大により受診者数が減少し、発見・治療が遅れて生存率が下がることが考えられる。疾病の進行により治療期間が延びたり、高額医療を受けたりすることは医療費の増加になる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		保険医療部				成人健診課	成人健診担当
事務事業名称		24	47	01	01	肺がん検診	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					